



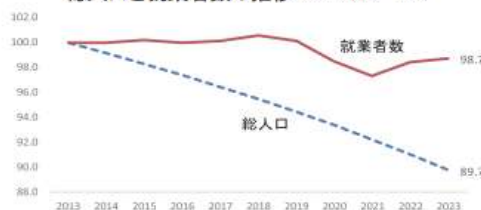
	県内総生産		総人口	一人当たり総生産
	10年間増減率			
山形県	16.2%	▲10.3%	▲10.3%	29.5%
全国	4.5%	▲2.4%	▲2.4%	7.0%

課題を確認できる。製造業(構成比3割)が直近10年間の総生産増加額の9割強(うち電子部品・デバイスが76%)を生み出しており、本県のものづくりの強みが発揮されている。製造業、金融・保険等は、就業人数を減らす中、就業一人当たりの総生産(生産性)を大幅に引き上げ、総生産を大幅に増加させている。一方、総生産が減少、生産性が悪化している業種も少なくない。経済成長に業種間

県経済 全国を上回る成長を継続  
山形県の2023年度の県内総生産が公表された。山形県は、人口が減少する中でも、全国平均を上回るペースでの成長を続けている。

これは全国平均(4.5%)を大きく上回っている。電子部品・デバイスを中心とした製造業が県全体の総生産を押し上げた。女性や高齢者の活躍推進により、就業人数の減少(▲1.3%)を小幅に抑制したことも奏功した。  
課題は①業種間のばらつき②持続性  
県内総生産(実質)の業種別内訳をみると、本県の経済構造、成長のけん引役、

総人口と就業人数の推移(2013年度=100)



県内総生産(実質)の業種別増減率(2013~2023年度)

業種	2023年度(構成比)	総生産10年間増減率	就業人数		一人当たり総生産
			増減率	増減率	
製造業	(31.5%)	70.2%	▲3.9%	77.0%	
不動産	(11.7%)	11.8%	14.2%	▲2.1%	
保健衛生等	(9.4%)	13.5%	9.7%	3.5%	
卸売・小売	(9.0%)	▲2.3%	▲9.8%	8.3%	
公務	(6.0%)	▲4.2%	2.1%	▲6.2%	
建設	(4.5%)	▲6.6%	▲0.4%	▲6.3%	
電気・ガス等	(4.5%)	45.5%	0.9%	44.2%	
専門・科学技術等	(4.3%)	3.2%	12.4%	▲8.2%	
金融・保険	(3.8%)	19.2%	▲18.1%	45.6%	
教育	(3.5%)	▲7.0%	16.1%	▲19.9%	
運輸・郵便	(3.2%)	▲9.4%	▲0.6%	▲8.9%	
農林水産業	(2.4%)	▲6.9%	▲8.5%	1.7%	
情報通信	(2.2%)	3.6%	17.5%	▲11.8%	
宿泊・飲食サービス	(1.7%)	▲17.3%	▲0.9%	▲16.6%	
鉱業	(0.1%)	▲35.9%	▲10.2%	▲28.6%	
その他とも計	(100.0%)	16.2%	▲1.3%	17.8%	

(上記全表の出典) 令和5年度県民経済計算(山形県)

のばらつきがあるため、経済成長の実感がわかないとの声は少なくない。より多くの県民が経済成長の実感を得るためには、様々な業種、多くの企業で生産性を高め、経済成長のすそ野を広げ、息の長い経済成長を



日本銀行山形事務所長 川村憲章

# 県経済 全国を上回る成長を継続

## ①業種間のばらつきと②持続性が課題

実現していくことが重要である。  
注目は①生産性の向上  
②就業人数の維持  
総生産は、就業人数と就業一人当たりの総生産から構成される。持続的成長を実現するためには、①生産性を高め、一人当たり総生産を増加させることと、②人口が減少する中でも就業人数を維持することが重要である。このための施策を講じ、数値を継続的に確認し、持続的な経済成長を実現し、県民のウェルビーイング(個人や社会の良状態、幸せ)が一段と高まることを期待している。

※山形日報 2026年4月26日付